

令和7年8月から

高額介護（介護予防）サービス費の支給要件が一部変わります

令和6年の老齢基礎年金（満額）の支給額が80万9千円となり、80万円を超えることを踏まえ、基準を見直し、年金収入等80万9千円を基準とすることになりました。

◆高額介護サービス費の世帯負担上限額の目安◆

令和7年7月提供分まで

区 分	負担の上限（月額）
市町村民税を課税されている方	
年収約1,160万円以上	140,100円
年収約770万円～約1,160万円未満	93,000円
年収約770万円未満	44,400円
世帯内のどなたかが市町村民税を課税されている方	44,400円
世帯の全員が市町村民税を課税されていない方	
・前年の合計所得金額と公的年金等収入額の合計が年間80万円を超える方	24,600円
・前年の合計所得金額と公的年金等収入額の合計が年間80万円以下の方	24,600円（世帯） 15,000円（個人）
・老齢福祉年金の受給者	
・生活保護を受給している方	15,000円

変更後

◆高額介護サービス費の世帯負担上限額の目安◆

令和7年8月提供分から

区 分	負担の上限（月額）
市町村民税を課税されている方	
年収約1,160万円以上	140,100円
年収約770万円～約1,160万円未満	93,000円
年収約770万円未満	44,400円
世帯内のどなたかが市町村民税を課税されている方	44,400円
世帯の全員が市町村民税を課税されていない方	
・前年の合計所得金額と公的年金等収入額の合計が年間80万9千円を超える方	24,600円
・前年の合計所得金額と公的年金等収入額の合計が年間80万9千円以下の方	24,600円（世帯） 15,000円（個人）
・老齢福祉年金の受給者	
・生活保護を受給している方	15,000円

※所得・世帯の状況は、サービス提供月の1日の状況で判定されます。

※当該年度の市町村民課税状況（前年分の所得状況）により、当該年8月サービス提供分から翌年7月サービス提供分までの負担上限額が算定されます。